

● 連結情報

1. 当行及び子会社等の概況

1 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社 10 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジットカード業務、証券業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。多様化・高度化するお客様の金融ニーズに積極的にお応えするため、対顧客営業部門を個人・法人・公共の 3 部門に区分した部門別営業体制を導入し、商品・サービスの充実に努めております。

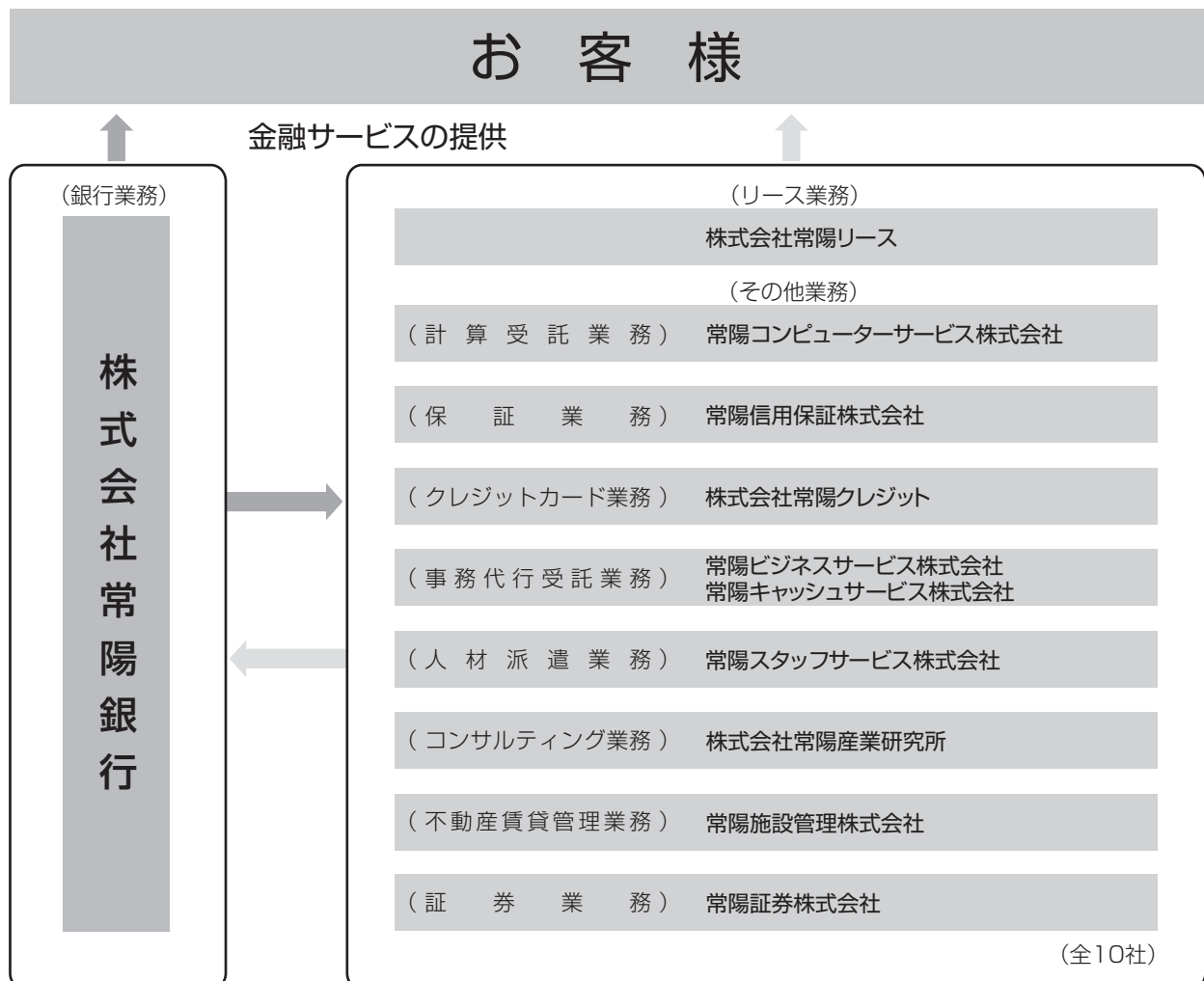
(リース業務)

株式会社常陽リースにおいては、当行グループ内向け及び地元地域のお客様向けにリース業務などの金融サービスを提供しております。

(その他業務)

その他のグループ会社においては、保証業務、クレジットカード業務、証券業務等の金融サービスに係る事業を行い、質の高い商品・サービスの提供によるお客様の満足度の向上に努めております。

組織の構成（事業系統図）



2 当行の重要な子会社等の概要

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議 決権の総株主 の割合 (%)	子会社等の保有 する議決権の総 株主の割合 (%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原 2 丁目 16 番 25 号	ソフトウェア等の開発販売業務 及び計算受託業務	昭和 48 年 4 月 26 日	47.5	5.00	86.58
株式会社常陽リース	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	物品賃貸業務及び債権買取 業務	昭和 49 年 9 月 25 日	100	5.00	75.00
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	当行貸出の住宅ローン信用 保証業務	昭和 53 年 4 月 20 日	30	5.00	95.00
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	クレジットカードの取扱いに 関する業務	昭和 57 年 8 月 30 日	100	5.00	95.00
常陽ビジネスサービス株式会社	茨城県ひたちなか市 笹野町 1 丁目 8 番 1 号	当行の事務代行受託業務	昭和 59 年 3 月 24 日	100	100.00	0
常陽スタッフサービス株式会社	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	主として当行に係わる 人材派遣業務	平成 3 年 4 月 3 日	30	100.00	0
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1 丁目 5 番 18 号	コンサルティング業務及び 調査研究の受託業務	平成 7 年 4 月 3 日	100	5.00	95.00
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2 丁目 5 番 5 号	当行の営業用不動産の 保守管理業務	平成 11 年 3 月 17 日	100	100.00	0
常陽キャッシュサービス株式会社	茨城県水戸市新原 1 丁目 3 番 3 号	主として当行の現金自動設備の 保守・管理等の業務	平成 11 年 4 月 14 日	50	100.00	0
常陽証券株式会社	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	有価証券の売買 有価証券売買の媒介、取次及び 代理	平成 19 年 11 月 30 日	3,000	100.00	0

(注) 1. 子会社等の保有する議決権の総株主の割合には、記載以外の当行の子法人等の所有割合も含んでおります。
2. 常陽スタッフサービス株式会社は、平成 20 年 9 月 30 日に解散しました。

2. 当行及び子会社等の主要な業務

1 平成 20 年度中間期の事業の概況 [P 3 業績ハイライト・連結決算の状況] に掲載

2 直近 3 中間連結会計期間及び 2 連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成 18 年度中間期	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期	平成 18 年度	平成 19 年度
連結経常収益	91,688	108,705	102,339	192,025	226,793
連結経常利益	23,568	26,167	10,101	49,748	26,254
連結中間純利益	15,120	15,143	4,313	—	—
連結当期純利益	—	—	—	26,319	13,924
連結純資産額	496,380	506,248	397,740	518,810	432,016
連結総資産額	7,251,628	7,425,191	7,416,551	7,444,736	7,384,570
連結自己資本比率 (国内基準)	11.79%	12.32%	13.13%	11.98%	13.22%

● 連結情報

3. 当行及び子会社等の直近 2 中間連結会計期間の財産の状況

監査証明

「金融商品取引法第 193 条の 2」の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 19 年度中間期 金 額	平成 20 年度中間期 金 額
現金預け金	146,495	120,022
コールローン及び買入手形	16,263	7,459
買入金銭債権	80,927	56,815
特定取引資産	26,031	24,765
金銭の信託	4,290	23,324
有価証券 ^{*1,7,12}	2,520,467	2,188,231
貸出金 ^{*2,3,4,5,6,8}	4,453,065	4,696,582
外国為替	1,044	1,521
リース債権及びリース投資資産 ^{*7}	—	31,857
その他資産 ^{*7}	52,755	133,904
有形固定資産 ^{*9,10}	120,512	93,651
無形固定資産	11,081	7,789
繰延税金資産	2,645	41,200
支払承諾見返 ^{*12}	30,816	28,822
貸倒引当金	△41,135	△39,349
投資損失引当金	△69	△48
資産の部合計	7,425,191	7,416,551

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 19 年度中間期 金 額	平成 20 年度中間期 金 額
預金 ^{*7}	6,246,043	6,396,909
譲渡性預金	39,845	76,271
コールマネー及び売渡手形 ^{*7}	250,392	208,631
債券貸借取引受入担保金 ^{*7}	115,595	101,450
特定取引負債	94	106
借入金 ^{*7,11}	78,327	70,477
外国為替	318	331
社債	15,000	15,000
信託勘定借	13	16
その他負債	90,350	95,992
退職給付引当金	4,652	4,219
役員退職慰労引当金	571	669
休眠預金払戻損失引当金	1,094	1,194
ポイント引当金	138	105
利息返還損失引当金	5	8
その他の偶発損失引当金	793	1,720
特別法上の引当金	—	0
繰延税金負債	27,822	—
再評価に係る繰延税金負債 ^{*9}	14,064	14,038
負ののれん	3,001	2,844
支払承諾 ^{*12}	30,816	28,822
負債の部合計	6,918,943	7,018,811
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	259,710	256,407
自己株式	△15,996	△23,013
株主資本合計	387,400	377,081
その他有価証券評価差額金	107,369	9,266
繰延ヘッジ損益	△421	△691
土地再評価差額金 ^{*9}	10,759	10,786
評価・換算差額等合計	117,707	19,362
少数株主持分	1,139	1,296
純資産の部合計	506,248	397,740
負債及び純資産の部合計	7,425,191	7,416,551

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期
科目	金 額	金 額
経常収益	108,705	102,339
資金運用収益	73,801	67,002
(うち貸出金利息)	(46,832)	(48,258)
(うち有価証券利息配当金)	(25,616)	(17,652)
信託報酬	13	11
役務取引等収益	13,197	12,236
特定取引収益	261	230
その他業務収益	8,592	1,477
その他経常収益	12,838	21,380
経常費用	82,537	92,238
資金調達費用	19,721	14,756
(うち預金利息)	(8,150)	(9,250)
役務取引等費用	3,470	3,395
その他業務費用	7,475	15,752
営業経費	36,522	38,316
その他経常費用 ^{*1}	15,348	20,017
経常利益	26,167	10,101
特別利益	1,386	1,437
固定資産処分益	8	0
償却債権取立益	1,378	1,402
その他の特別利益	—	34
特別損失	2,105	1,104
固定資産処分損	130	302
減損損失 ^{*2}	93	23
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
役員退職慰労引当金繰入額	692	—
休眠預金払戻損失引当金繰入額	1,094	—
ポイント引当金繰入額	94	—
その他の特別損失 ^{*3}	0	778
税金等調整前中間純利益	25,448	10,434
法人税、住民税及び事業税	7,329	5,535
法人税等調整額	2,928	510
法人税等合計	6,045	6,045
少数株主利益	46	75
中間純利益	15,143	4,313

● 連結情報

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,113	85,113
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	85,113	85,113
資本剰余金		
前期末残高	58,574	58,574
当中間期変動額		
自己株式の処分	2	—
自己株式の消却	△2	—
当中間期末残高	58,574	58,574
利益剰余金		
前期末残高	256,069	255,255
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,797	△3,136
中間純利益	15,143	4,313
自己株式の処分	—	△57
自己株式の消却	△8,898	—
土地再評価差額金の取崩	194	32
当中間期末残高	259,710	256,407
自己株式		
前期末残高	△21,174	△21,671
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3,751	△1,659
自己株式の処分	28	318
自己株式の消却	8,901	—
当中間期末残高	△15,996	△23,013
株主資本合計		
前期末残高	378,581	377,271
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,797	△3,136
中間純利益	15,143	4,313
自己株式の取得	△3,751	△1,659
自己株式の処分	31	260
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	194	32
当中間期末残高	387,400	377,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	128,938	43,833
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△21,568	△34,566
当中間期末残高	107,369	9,266
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△791	△1,130
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	370	439
当中間期末残高	△421	△691
土地再評価差額金		
前期末残高	10,953	10,819
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△194	△32
当中間期末残高	10,759	10,786
評価・換算差額等合計		
前期末残高	139,100	53,521
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△21,392	△34,159
当中間期末残高	117,707	19,362
少数株主持分		
前期末残高	1,128	1,222
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11	74
当中間期末残高	1,139	1,296
純資産合計		
前期末残高	518,810	432,016
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,797	△3,136
中間純利益	15,143	4,313
自己株式の取得	△3,751	△1,659
自己株式の処分	31	260
土地再評価差額金の取崩	194	32
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△21,381	△34,085
当中間期末残高	506,248	397,740

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	25,448	10,434
減価償却費	8,526	2,264
減損損失	93	23
負ののれん償却額	△103	△79
貸倒引当金の増減(△)	△2,612	469
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	571	19
休眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	1,094	△28
ポイント引当金の増減額(△は減少)	138	△55
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	242	627
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△633	45
資金運用収益	△73,801	△68,301
資金調達費用	19,721	14,756
有価証券関係損益(△)	△511	6,627
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△58	78
為替差損益(△は益)	△1,883	△2,595
固定資産処分損益(△は益)	122	301
特定取引資産の純増(△)減	3,138	1,298
特定取引負債の純増減(△)	5	△97
リース投資資産の純増(△)減	—	369
貸出金の純増(△)減	△50,485	△61,366
預金の純増減(△)	△27,184	56,789
譲渡性預金の純増減(△)	3,454	30,860
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	3,777	△967
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△15,227	18,999
コールローン等の純増(△)減	△8,411	5,336
コールマネー等の純増減(△)	141,944	45,949
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△87,658	△64,779
外国為替(資産)の純増(△)減	△60	△484
外国為替(負債)の純増減(△)	△32	27
信託勘定借の純増減(△)	△2	△0
資金運用による収入	74,797	68,924
資金調達による支出	△17,587	△14,145
その他	4,579	△10,624
小計	1,348	40,676
法人税等の支払額	△15,312	△4,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,963	36,587
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△469,326	△237,942
有価証券の売却による収入	357,478	63,124
有価証券の償還による収入	133,152	167,662
金銭の信託の増加による支出	△1,500	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△8,689	△2,208
有形固定資産の売却による収入	323	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,438	△29,294
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	—
配当金の支払額	△2,797	△3,136
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△3,751	△1,659
自己株式の売却による収入	31	260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,518	△4,536
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	12
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,046	2,769
VI 現金及び現金同等物の期首残高	116,379	113,725
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	107,333	116,494

平成 20 年度中間期

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10 社

主要な会社名
株式会社常陽リース
常陽信用保証株式会社
株式会社常陽クレジット
常陽施設管理株式会社

(2) 非連結子会社 1 社

会社名 常陽 1 号投資事業組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1 社

会社名 常陽 1 号投資事業組合

(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9 月末日 10 社

(2) それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 当行及び連結子会社の有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 当行の有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6 年～50 年

動産：3 年～20 年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、自らの保証を付した私募債を引き受けたものについては、私募債の発行会社の信用リスクに応じて、上記債権と一体の方法により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 43,927 百万円であります。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行及び連結子会社は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上することとしております。ただし、当中間連結会計期間は役員への支給額を合理的に見積ることが困難であるため引当計上しておりません。

(8) 退職給付引当金の計上基準

当行及び連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 休眠預金払戻損失引当金の計上基準

休眠預金払戻損失引当金は利益計上した休眠預金の預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(13) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(14) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(15) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

借主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ税金等調整前中間純利益は1,330百万円少なく計上されております。

(17) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引につい

ては、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は433百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されること

になったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、リース債権及びリース投資資産は31,857百万円増加し、有形固定資産は29,936百万円、無形固定資産は1,921百万円それぞれ減少しております。また、これによる営業経費、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 有価証券には、非連結子会社の出資金 22 百万円を含んでおります。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は 7,340 百万円、延滞債権額は 96,894 百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 1,854 百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 50,350 百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 156,440 百万円であります。
- なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、37,233 百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 388,823 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 23,935 百万円 |
| コールマネー | 89,867 百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 101,450 百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 102,105 百万円を差し入れております。
- また、連結子会社のうち 1 社は、借入金 3,777 百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権 4,854 百万円を差し入れております。
- なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 160 百万円、保証金・敷金は 1,441 百万円であります。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,439,245 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,347,040 百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
平成 10 年 3 月 31 日
- 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1 画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 106,974 百万円
- ※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 35,000 百万円が含まれております。
- ※12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 22,102 百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常費用には、貸出金償却 6,956 百万円、貸倒引当金繰入額 1,334 百万円及び株式等償却 1,430 百万円を含んでおります。

- ※2 「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。
- 上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地は 20 百万円、建物は 3 百万円であります。
- 当行の稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
- 回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。
- ※3 その他の特別損失は、時間外割増賃金等の遡及支払額であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)					
	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	822,231	—	—	822,231	
合計	822,231	—	—	822,231	
自己株式					
普通株式	38,032	3,335	529	40,837 (注)	
合計	38,032	3,335	529	40,837	

(注) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。

- 単元未満株の買取請求による増加 1,335 千株、自己株式の買付による増加 2,000 千株。
- 単元未満株の買増請求による減少 529 千株。

2 配当に関する事項

平成 20 年 6 月 26 日定時株主総会決議

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	3,136	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

平成 20 年 11 月 14 日取締役会決議

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	3,125	その他利益剰余金	4	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 20 年 9 月 30 日現在 (単位：百万円)	
現金預け金勘定	120,022
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△ 3,527
現金及び現金同等物	116,494

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)
- (借手側)
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	25	—	25
減価償却累計額相当額	13	—	13
中間連結会計期間末残高相当額	11	—	11

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料中間連結会計期間 末残高相当額	4	7	11

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

- ・ 支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 3百万円
減価償却費相当額 3百万円
- ・ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引 (借手側)

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
オペレーティング・リース取引の うち解約不能のものに係る未経過 リース料	42	446	488

(貸手側) 該当ありません
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略して
おります。

(ストック・オプション等関係)
該当ありません。

(1株当たり情報) (単位：円)

1株当たり純資産額	507.35
1株当たり中間純利益	5.50
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 (百万円)	397,740
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,296
(うち少数株主持分)	1,296
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	396,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株)	781,393

(注)2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益	
中間純利益 (百万円)	4,313
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	4,313
普通株式の中間期中平均株式数 (千株)	783,763

(注)3. 当中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり
中間純利益は記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当ありません。

2 リスク管理債権（連結ベース）

（単位：百万円）

	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期
破綻先債権額	4,667	7,340
延滞債権額	93,305	96,894
3ヵ月以上延滞債権額	1,603	1,854
貸出条件緩和債権額	44,142	50,350
合 計	143,720	156,440
貸出金残高に占める比率	3.22%	3.33%

3 連結自己資本比率

連結自己資本比率（国内基準）

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては平成 20 年 3 月 31 日から基礎的内部格付手法を採用しております。なお、平成 19 年 9 月 30 日は標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

（単位：百万円）

	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期
基本的項目 (Tier I)		
資本金	85,113	85,113
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	259,710	256,407
自己株式(△)	15,996	23,013
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	3,173	3,125
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	1,135	1,294
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	10,802
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	385,363	364,447
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目 (Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,170	11,171
一般貸倒引当金	18,934	598
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	42,000	35,000
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	42,000	35,000
計 (B)	72,105	46,769
うち自己資本への算入額 (C)	72,105	46,769
控除項目 (D)	192	10,993
自己資本額 (A)+(B)-(C)	457,275	400,224
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	3,395,683	2,714,285
オフ・バランス取引等項目	88,182	107,593
信用リスク・アセットの額 (E)	3,483,865	2,821,879
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	227,781	226,270
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	18,222	18,101
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (H)	—	—
計 (E)+(F)+(H) (I)	3,711,647	3,048,150
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{I} \times 100(\%)$	12.32	13.13
(参考)Tier1比率 = $\frac{A}{I} \times 100(\%)$	10.38	11.95

- (注) 1. 告示第 28 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第 29 条第 1 項第 3 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第 29 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限定されております。
4. 告示第 31 条第 1 項第 1 号から第 6 号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第 2 号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

4 セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期					
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	97,757	8,674	2,273	108,705	—	108,705
(2) セグメント間の内部経常収益	236	1,038	2,818	4,093	(4,093)	—
計	97,993	9,713	5,092	112,798	(4,093)	108,705
経常費用	72,732	9,380	4,607	86,720	(4,183)	82,537
経常利益	25,261	332	484	26,078	89	26,167

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期					
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	91,420	8,642	2,276	102,339	—	102,339
(2) セグメント間の内部経常収益	307	940	2,879	4,128	(4,128)	—
計	91,728	9,583	5,155	106,467	(4,128)	102,339
経常費用	81,874	9,277	5,246	96,398	(4,160)	92,238
経常利益	9,854	305	△90	10,069	31	10,101

- (注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は保証業務等であります。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることとなったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる「リース業務」における営業経費、経常利益に与える影響は軽微であります。

● 単体情報

1. 大株主

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ノーザントラストカンパニー（エイブイエフシー）サブアカウントアメリカンクライアント	56,901千株	6.92%
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	37,992	4.62
日本興亜損害保険株式会社	37,973	4.61
日本生命保険相互会社	28,003	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 4G）	21,948	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	17,121	2.08
第一生命保険相互会社	17,049	2.07
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシー リユーエスタックス エグゼンブテド ペンション ファンズ	16,552	2.01
住友生命保険相互会社	16,448	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10,830	1.31
計	260,818	31.72

(注) 1. 当行は、平成 20 年 9 月 30 日現在、自己株式を 40,837 千株（4.96%）保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成 20 年 8 月 25 日付で大量保有報告書の変更報告書が提出され、平成 20 年 8 月 20 日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行として当第 2 四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、 ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	58,460千株	7.11%

2. 主要業務に関する事項

1 平成 20 年度中間期の事業の概況 [P 2~3 業績ハイライト] に掲載

2 直近 3 中間会計期間及び 2 事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成 18 年度中間期	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期	平成 18 年度	平成 19 年度
経 常 収 益	80,660	97,993	91,728	170,170	205,500
業 務 純 益	25,170	28,356	8,350	52,945	28,460
経 常 利 益	22,712	25,261	9,854	47,652	24,822
中 間 純 利 益	15,007	14,599	4,284	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	26,186	12,940
資 本 金 (発行済株式総数)	85,113 (852,231千株)	85,113 (822,231千株)	85,113 (822,231千株)	85,113 (837,231千株)	85,113 (822,231千株)
純 資 産 額	489,450	502,395	393,288	515,631	427,662
総 資 産 額	7,236,369	7,411,658	7,404,753	7,430,806	7,371,265
預 金 残 高	6,148,968	6,258,929	6,412,407	6,285,281	6,355,871
貸 出 金 残 高	4,371,175	4,488,663	4,730,943	4,438,855	4,669,468
有 価 証 券 残 高	2,467,420	2,522,399	2,194,050	2,607,267	2,306,788
1 株 当 たり 配 当 額	3.50円	4.00円	4.00円	7.00円	8.00円
配 当 性 向	—	—	—	21.64%	48.76%
単体自己資本比率 (国内基準)	11.61%	12.20%	12.96%	11.88%	13.11%
従 業 員 数	3,581人	3,667人	3,772人	3,494人	3,586人

3 直近 2 中間会計期間の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	平成 19 年度中間期			平成 20 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(693)			(767)
資金運用収益	60,119	14,469	73,895	60,484	7,402	67,119
			(693)			(767)
資金調達費用	8,807	11,560	19,674	10,593	4,890	14,717
資金運用収支	51,311	2,908	54,220	49,890	2,511	52,402
信託報酬	13	—	13	11	—	11
役務取引等収益	11,597	95	11,692	10,697	89	10,786
役務取引等費用	3,741	85	3,827	3,735	70	3,806
役務取引等収支	7,855	9	7,865	6,961	18	6,980
特定取引収益	261	—	261	217	4	221
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	261	—	261	217	4	221
その他業務収益	7,634	957	8,592	918	559	1,477
その他業務費用	1,827	5,647	7,475	218	15,533	15,752
その他業務収支	5,806	△4,689	1,117	699	△14,974	△14,274
業務粗利益	65,249	△1,771	63,478	57,780	△12,439	45,341
業務粗利益率	1.91%	△0.48%	1.79%	1.65%	△4.93%	1.27%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期			平成 20 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(472,179)			(373,272)
資金運用勘定	平均残高 6,804,160	728,164	7,060,145	6,982,152	504,064	7,112,944
			(693)			(767)
利息	60,119	14,469	73,895	60,484	7,402	67,119
利回り	1.76%	3.96%	2.08%	1.72%	2.92%	1.88%
			(472,179)			(373,272)
資金調達勘定	平均残高 6,609,144	696,617	6,833,583	6,802,482	498,322	6,927,532
			(693)			(767)
利息	8,807	11,560	19,674	10,593	4,890	14,717
利回り	0.26%	3.30%	0.57%	0.31%	1.95%	0.42%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

● 単体情報

総資金利鞘

(単位：％)

	平成 19 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.76	3.96	2.08
資金調達原価	1.34	3.50	1.63
総資金利鞘	0.42	0.46	0.45

	平成 20 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	1.72	2.92	1.88
	1.37	2.22	1.48
	0.35	0.70	0.40

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
残高による増減	775	△34	1,174
受取利息 利率による増減	7,740	3,513	8,557
純増減	8,516	3,478	9,731
残高による増減	37	△348	167
支払利息 利率による増減	5,611	4,894	7,232
純増減	5,649	4,545	7,399

	平成 20 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	1,541	△3,938	498
	△1,177	△3,127	△7,273
	364	△7,066	△6,775
	264	△2,437	199
	1,521	△4,232	△5,157
	1,785	△6,669	△4,957

利益率

(単位：％)

平成 19 年度中間期	
総資産経常利益率	0.68
資本経常利益率	13.05
総資産中間純利益率	0.39
資本中間純利益率	7.54

平成 20 年度中間期	
	0.26
	5.27
	0.11
	2.29

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

	平成 19 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金			
流動性預金	3,467,481	—	3,467,481
定期性預金	2,657,339	—	2,657,339
その他	59,297	74,810	134,108
合 計	6,184,118	74,810	6,258,929
譲渡性預金	44,475	—	44,475
総合計	6,228,593	74,810	6,303,404

	平成 20 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	3,450,875	—	3,450,875
	2,804,931	—	2,804,931
	94,825	61,775	156,600
	6,350,632	61,775	6,412,407
	80,951	—	80,951
	6,431,584	61,775	6,493,359

(2) 平均残高

	平成 19 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金			
流動性預金	3,528,338	—	3,528,338
定期性預金	2,633,215	—	2,633,215
その他	42,224	81,126	123,351
合 計	6,203,778	81,126	6,284,905
譲渡性預金	94,945	—	94,945
総合計	6,298,724	81,126	6,379,851

	平成 20 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	3,556,655	—	3,556,655
	2,783,152	1,703	2,784,856
	40,318	69,216	109,535
	6,380,127	70,920	6,451,047
	94,902	—	94,902
	6,475,029	70,920	6,545,950

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期							平成 20 年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	659,610	523,778	835,169	273,787	260,059	104,935	2,657,339	736,704	554,466	871,812	270,149	261,265	110,533	2,804,931
うち固定金利 定期預金	659,057	523,742	835,102	273,281	259,914	104,935	2,656,031	736,125	554,366	871,617	269,931	261,197	110,533	2,803,771
うち変動金利 定期預金	84	36	67	506	145	—	838	166	100	195	218	68	—	747
その他	469	—	—	—	—	—	469	412	—	—	—	—	—	412

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

	平成 19 年度中間期			平成 20 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	447,222	523	447,745	422,426	—	422,426
証書貸付	3,400,350	4,893	3,405,243	3,597,956	6,393	3,604,349
当座貸越	589,224	0	589,224	666,585	—	666,585
割引手形	46,450	—	46,450	37,581	—	37,581
合 計	4,483,247	5,416	4,488,663	4,724,550	6,393	4,730,943

(2) 平均残高

	平成 19 年度中間期			平成 20 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	468,937	559	469,497	436,957	777	437,735
証書貸付	3,364,532	3,763	3,368,295	3,519,053	5,097	3,524,150
当座貸越	654,813	0	654,813	692,297	0	692,297
割引手形	42,390	—	42,390	40,687	—	40,687
合 計	4,530,674	4,323	4,534,998	4,688,996	5,874	4,694,870

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期							平成 20 年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,596,560	831,755	578,306	364,089	1,005,510	112,441	4,488,663	1,553,555	915,395	647,771	387,707	1,091,818	134,693	4,730,943
うち変動金利	/	311,474	222,739	133,845	195,715	44,710	/	/	345,262	256,365	160,560	200,598	49,413	/
うち固定金利	/	520,281	355,567	230,244	809,795	67,731	/	/	570,132	391,406	227,147	891,220	85,279	/

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期
有価証券	14,468	12,369
債権	41,311	34,814
商品	—	—
不動産	564,484	554,640
その他	885	244
計	621,148	602,067
保証	2,184,100	2,192,911
信用	1,683,415	1,935,964
合 計	4,488,663	4,730,943

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期
有価証券	295	153
債権	434	279
商品	—	—
不動産	4,528	4,888
その他	3	—
計	5,260	5,320
保証	15,936	12,983
信用	9,620	10,519
合 計	30,816	28,822

● 単体情報

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

平成 19 年度中間期		
	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,250,624	50.14
運転資金	2,238,039	49.86
合 計	4,488,663	100.00

平成 20 年度中間期	
貸出金残高	構成比 (%)
2,232,835	47.20
2,498,108	52.80
4,730,943	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

平成 19 年度中間期		
業 種	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除くオフショア)	4,488,663	100.00
製造業	560,567	12.49
農業	14,902	0.33
林業	115	0.00
漁業	2,508	0.06
鉱業	12,365	0.28
建設業	190,423	4.24
電気・ガス・熱供給・水道業	17,791	0.40
情報通信業	21,914	0.49
運輸業	105,371	2.35
卸売・小売業	608,354	13.55
金融・保険業	194,309	4.33
不動産業	656,858	14.63
各種サービス業	546,896	12.18
地方公共団体	527,241	11.75
その他	1,029,042	22.92
海外店及びオフショア	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合 計	4,488,663	

平成 20 年度中間期	
貸出金残高	構成比 (%)
4,730,943	100.00
626,812	13.25
16,018	0.34
170	0.00
4,818	0.10
16,525	0.35
183,302	3.88
31,220	0.66
30,688	0.65
101,732	2.15
643,993	13.61
184,603	3.90
659,402	13.94
558,585	11.81
620,892	13.12
1,052,177	22.24
—	—
—	—
—	—
—	—
4,730,943	

(注) 業種別の貸出金残高および構成比は平成 14 年 3 月 7 日付総務省告示第 139 号により改訂された日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期
総貸出金残高	4,488,663	4,730,943
中小企業等貸出金残高	2,933,299	2,951,543
貸出金割合	65.34%	62.38%

特定海外債権残高

平成 19 年度中間期、平成 20 年度中間期とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金 3 億円（ただし、卸売業は 1 億円、小売業、サービス業は 5 千万円）以下の会社又は常用する従業員 300 人（ただし、卸売業は 100 人、小売業は 50 人、サービス業は 100 人）以下の会社及び個人であります。

預貸率

(単位：%)

平成 19 年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	71.97 (71.93)	7.23 (5.32)	71.21 (71.08)

平成 20 年度中間期		
国内業務部門	国際業務部門	合 計
73.45 (72.41)	10.34 (8.28)	72.85 (71.72)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期
商品国債	3,647	2,354
商品地方債	612	706
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	4,260	3,061

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成 19 年度中間期							合計	平成 20 年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	21,297	191,272	232,762	131,296	146,604	38,984	—	762,216	103,216	242,668	311,582	60,574	121,960	27,936	—	867,937
地方債	47,732	87,688	70,214	43,758	81,820	—	—	331,213	52,402	65,393	101,552	82,859	51,711	—	—	353,920
社債	44,987	95,636	102,798	56,538	36,504	63,629	—	400,094	45,412	130,778	93,259	71,369	13,820	57,273	—	411,913
株式	/	/	/	/	/	/	319,731	319,731	/	/	/	/	/	/	189,534	189,534
その他の証券	27,081	111,994	115,993	99,954	66,630	205,373	82,117	709,143	41,959	76,255	52,133	30,205	27,308	117,904	24,976	370,743
うち外国債券	23,531	106,492	111,556	94,657	56,446	205,045	7,317	605,048	40,205	74,315	50,583	28,352	22,722	117,511	3,348	337,038
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	0

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

種類	平成 19 年度中間期			合 計	平成 20 年度中間期			合 計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
国債		762,216	—	762,216		867,937	—	867,937
地方債		331,213	—	331,213		353,920	—	353,920
社債		400,094	—	400,094		411,913	—	411,913
株式		319,731	—	319,731		189,534	—	189,534
その他の証券		104,094	605,048	709,143		33,705	337,038	370,743
うち外国債券		/	605,048	605,048		/	337,038	337,038
うち外国株式		/	0	0		/	0	0
合 計		1,917,350	605,048	2,522,399		1,857,011	337,038	2,194,050

(2) 平均残高

種類	平成 19 年度中間期			合 計	平成 20 年度中間期			合 計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
国債		763,279	—	763,279		893,141	—	893,141
地方債		331,512	—	331,512		367,904	—	367,904
社債		392,405	—	392,405		416,121	—	416,121
株式		133,005	—	133,005		142,179	—	142,179
その他の証券		100,393	659,622	760,015		36,139	406,667	442,806
うち外国債券		/	659,622	659,622		/	406,666	406,666
うち外国株式		/	0	0		/	0	0
合 計		1,720,597	659,622	2,380,219		1,855,486	406,667	2,262,153

預証率

(単位：%)

預証率	平成 19 年度中間期			合 計	平成 20 年度中間期			合 計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
預証率	30.78 (27.31)	808.77 (813.07)		40.01 (37.30)	28.87 (28.65)	545.58 (573.41)		33.78 (34.55)

(注) 1. () 内は期中平均です。

2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 単体情報

(5) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産			負債		
	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期		平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期
有価証券	1	1	金銭信託	56	53
信託受益権	100	112	包括信託	1,989	2,379
有形固定資産	1,803	2,091			
無形固定資産	38	115			
その他債権	—	4			
銀行勘定貸	13	16			
現金預け金	89	91			
合 計	2,046	2,432	合 計	2,046	2,432

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	平成 18 年度中間期	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期	平成 18 年度	平成 19 年度
信託報酬	9	13	11	25	25
信託勘定有価証券残高	1	1	1	1	1
信託財産額	2,489	2,046	2,432	2,497	2,240

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期			平成 20 年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	56	—	56	53	—	53

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期
1 年未満	—	—
1 年以上 2 年未満	—	—
2 年以上 5 年未満	—	—
5 年以上	56	53
その他のもの	—	—
合 計	56	53

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期			平成 20 年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	1	1	—	1	1
合 計	—	1	1	—	1	1

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	1	1
合 計	1	1

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、元本補てん契約のある信託は該当ございません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

3. 直近 2 中間会計期間の財産の状況

監査証明

「金融商品取引法第193条の2」の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 中間財務諸表

中間貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 19 年度中間期 金 額	平成 20 年度中間期 金 額
現金預け金	146,267	119,866
コールローン	16,263	7,459
買入金銭債権	80,927	56,815
特定取引資産	26,031	24,765
金銭の信託	4,290	23,324
有価証券 ^{*1,7,12}	2,522,399	2,194,050
貸出金 ^{*2,3,4,5,6,8}	4,488,663	4,730,943
外国為替	1,044	1,521
その他資産 ^{*7}	41,894	123,076
有形固定資産 ^{*9,11}	81,075	83,310
無形固定資産	8,905	7,506
繰延税金資産	—	37,048
支払承諾見返 ^{*12}	30,816	28,822
貸倒引当金	△36,872	△33,709
投資損失引当金	△48	△48
資産の部合計	7,411,658	7,404,753
【負債及び純資産の部】		
預金 ^{*7}	6,258,929	6,412,407
譲渡性預金	44,475	80,951
コールマネー ^{*7}	250,392	208,631
債券貸借取引受入担保金 ^{*7}	115,595	101,450
特定取引負債	94	106
借入金 ^{*10}	71,000	64,000
外国為替	318	331
社債	15,000	15,000
信託勘定借	13	16
その他負債	73,603	79,364
未払法人税等		7,051
リース債務		576
その他の負債		71,736
退職給付引当金	4,316	3,858
役員退職慰労引当金	557	650
休眠預金払戻損失引当金	1,094	1,194
ポイント引当金	42	58
その他の偶発損失引当金	793	1,720
繰延税金負債	29,292	—
再評価に係る繰延税金負債 ^{*11}	12,925	12,899
支払承諾 ^{*12}	30,816	28,822
負債の部合計	6,909,262	7,011,465
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	260,063	256,291
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	204,746	200,974
固定資産圧縮積立金	115	115
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	140
別途積立金	185,432	188,432
繰越利益剰余金	19,199	12,286
自己株式	△17,224	△24,241
株主資本合計	386,526	375,737
その他有価証券評価差額金	107,218	9,142
繰延ヘッジ損益	△421	△691
土地再評価差額金 ^{*11}	9,072	9,099
評価・換算差額等合計	115,869	17,551
純資産の部合計	502,395	393,288
負債及び純資産の部合計	7,411,658	7,404,753

● 単体情報

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期
科目	金 額	金 額
経常収益	97,993	91,728
資金運用収益	73,895	67,119
(うち貸出金利息)	(46,938)	(48,384)
(うち有価証券利息配当金)	(25,607)	(17,646)
信託報酬	13	11
役務取引等収益	11,692	10,786
特定取引収益	261	221
その他業務収益	8,592	1,477
その他経常収益	3,538	12,112
経常費用	72,732	81,874
資金調達費用	19,678	14,723
(うち預金利息)	(8,167)	(9,278)
役務取引等費用	3,827	3,806
その他業務費用	7,475	15,752
営業経費 ^{※1}	36,686	37,979
その他経常費用 ^{※2}	5,064	9,612
経常利益	25,261	9,854
特別利益^{※3}	1,211	1,225
特別損失^{※4}	2,009	1,103
税引前中間純利益	24,463	9,976
法人税、住民税及び事業税	7,038	5,229
法人税等調整額	2,825	463
法人税等合計	5,692	5,692
中間純利益	14,599	4,284

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,113	85,113
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	85,113	85,113
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	58,574	58,574
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,574	58,574
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額	—	—
自己株式の処分	2	—
自己株式の消却	△2	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	58,574	58,574
当中間期変動額	—	—
自己株式の処分	2	—
自己株式の消却	△2	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,574	58,574
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	55,317	55,317
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	55,317	55,317
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	115	115
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	115	115
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	140
当中間期変動額	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	140

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期
	金 額	金 額
別途積立金		
前期末残高	173,432	185,432
当中間期変動額		
別途積立金の積立	12,000	3,000
当中間期変動額合計	12,000	3,000
当中間期末残高	185,432	188,432
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,102	14,163
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,797	△3,136
中間純利益	14,599	4,284
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	△12,000	△3,000
自己株式の処分	—	△57
自己株式の消却	△8,898	—
土地再評価差額金の取崩	194	32
当中間期変動額合計	△8,903	△1,877
当中間期末残高	19,199	12,286
利益剰余金合計		
前期末残高	256,967	255,169
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,797	△3,136
中間純利益	14,599	4,284
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
自己株式の処分	—	△57
自己株式の消却	△8,898	—
土地再評価差額金の取崩	194	32
当中間期変動額合計	3,096	1,122
当中間期末残高	260,063	256,291
自己株式		
前期末残高	△22,403	△22,899
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3,751	△1,659
自己株式の処分	28	318
自己株式の消却	8,901	—
当中間期変動額合計	5,178	△1,341
当中間期末残高	△17,224	△24,241
株主資本合計		
前期末残高	378,251	375,957
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,797	△3,136
中間純利益	14,599	4,284
自己株式の取得	△3,751	△1,659
自己株式の処分	31	260
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	194	32
当中間期変動額合計	8,275	△219
当中間期末残高	386,526	375,737
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	128,905	43,704
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△21,687	△34,561
当中間期変動額合計	△21,687	△34,561
当中間期末残高	107,218	9,142
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△791	△1,130
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	370	439
当中間期変動額合計	370	439
当中間期末残高	△421	△691
土地再評価差額金		
前期末残高	9,266	9,132
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△194	△32
当中間期変動額合計	△194	△32
当中間期末残高	9,072	9,099
評価・換算差額等合計		
前期末残高	137,380	51,705
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△21,511	△34,154
当中間期変動額合計	△21,511	△34,154
当中間期末残高	115,869	17,551
純資産合計		
前期末残高	515,631	427,662
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,797	△3,136
中間純利益	14,599	4,284
自己株式の取得	△3,751	△1,659
自己株式の処分	31	260
土地再評価差額金の取崩	194	32
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△21,511	△34,154
当中間期変動額合計	△13,235	△34,373
当中間期末残高	502,395	393,288

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6 年～50 年

動産：3 年～20 年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、自らの保証を付した私募債を引き受けたものについては、私募債の発行会社の信用リスクに応じて、上記債権と一体の方法により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

ます。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 42,109 百万円であります。

- (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上することとしております。ただし、当中間会計期間は役員への支給額を合理的に見積ることが困難であるため引当計上しておりません。

- (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

- (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (6) 休眠預金払戻損失引当金

休眠預金払戻損失引当金は利益計上した休眠預金の預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (7) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

- (8) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施しております多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想

定元本金額に応じ平成 15 年度から資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 433 百万円（税効果額控除前）であります。

(□) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為

替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号同前）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準

及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は 465 百万円、「無形固定資産」中のリース資産は 106 百万円、「その他負債」中のリース債務は 576 百万円増加しております。なお、営業経費、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 44 号平成 20 年 7 月 11 日）により改正され、平成 20 年 4 月 1 日以後開始す

る事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式及び出資額総額 6,320 百万円
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は 7,186 百万円、延滞債権額は 95,727 百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 1,638 百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 50,278 百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 154,830 百万円であります。
- なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、37,233 百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | 担保に供している資産 | 有価証券 |
|------------|-------------|
| | 388,823 百万円 |

担保資産に対応する債務

預金	23,935 百万円
コールマネー	89,867 百万円
債券貸借取引受入担保金	101,450 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 102,105 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 160 百万円、保証金・敷金は 3,124 百万円であります。

- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,404,096 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,354,296 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9 有形固定資産の減価償却累計額 72,565 百万円
- ※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 35,000 百万円が含まれております。
- ※11 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1 画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

● 単体情報

※12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は22,102百万円であります。

（中間損益計算書関係）

※1 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	1,382百万円
無形固定資産	757百万円

※2 その他経常費用には、貸出金償却5,988百万円、貸倒引当金繰入額1,178百万円及び株式等償却1,430百万円を含んでおります。

※3 特別利益には、償却債権取立益1,224百万円を含んでおります。

※4 特別損失には、時間外割増賃金等の遡及支払額778百万円及び固定資産処分損300百万円を含んでおります。また、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について23百万円の減損損失を計上しております。上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地は20百万円、建物は3百万円であります。

稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	38,032	3,335	529	40,837	(注)
合計	38,032	3,335	529	40,837	

(注) 自己株式数の増加及び減少は、次のとおりであります。

単元未満株の買取請求による増加1,335千株、自己株式の買付による増加2,000千株。
単元未満株の買増請求による減少529千株。

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として事務機械であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額
(単位：百万円)

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	4,629	602	5,232
減価償却累計額相当額	2,408	365	2,773
中間会計期間末残高相当額	2,220	237	2,458

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料中間会計期間末残高相当額	873	1,584	2,458

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、減価償却費相当額	
支払リース料	585百万円
減価償却費相当額	585百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	42	446	488

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当ありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

1株当たり純資産額	503.31
1株当たり中間純利益	5.46
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計（百万円）	393,288
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—
普通株式に係る中間期末の純資産（百万円）	393,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（千株）	781,393

(注)2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益	
中間純利益（百万円）	4,284
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る中間純利益（百万円）	4,284
普通株式の中間期中平均株式数（千株）	783,763

(注)3. 当中間会計期間は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載していません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

2 不良債権の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期
破綻先債権	4,527	7,186
延滞債権	92,474	95,727
3ヵ月以上延滞債権	1,447	1,638
貸出条件緩和債権	44,066	50,278
合 計	142,515	154,830
貸出金残高に占める比率	3.17%	3.27%

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

債権の区分	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,200	21,984
危険債権	80,841	81,133
要管理債権	45,513	51,916
正常債権	4,403,577	4,631,983
合 計	4,547,133	4,787,018
貸出金等残高に占める比率	3.15%	3.23%

3 単体自己資本比率

単体自己資本比率（国内基準）

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては平成20年3月31日から基礎的内部格付手法を採用しております。なお、平成19年9月30日は標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期
基本的項目 (Tier 1)		
資本金	85,113	85,113
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	58,574	58,574
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	204,746	200,974
その他	—	—
自己株式(△)	17,224	24,241
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	3,173	3,125
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	12,618
繰延税金資産の控除前の(基本的項目) 計(上記各項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計	(A) 383,353	359,993
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目 (Tier 2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,898	9,899
一般貸倒引当金	15,394	—
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	42,000	35,000
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	42,000	35,000
計	67,293	44,899
うち自己資本への算入額	(B) 67,293	44,899
控除項目	(C) 101	12,853
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D) 450,545	392,038
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	3,380,569	2,693,911
オフ・バランス取引等項目	88,177	107,591
信用リスク・アセットの額	(E) 3,468,747	2,801,502
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%)	(F) 223,461	222,005
(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G) 17,876	17,760
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が	(H) —	—
新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	(H) —	—
計 (E)+(F)+(H)	(I) 3,692,209	3,023,507
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{I} \times 100(\%)$	12.20	12.96
(参考) Tier1比率 = $\frac{A}{I} \times 100(\%)$	10.38	11.90

- (注) 1. 告示第 40 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第 41 条第 1 項第 3 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第 41 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限定されております。
4. 告示第 43 条第 1 項第 1 号から第 5 号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

● 単体情報

4 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成 19 年度中間期						平成 20 年度中間期					
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	
債 券	31,677	31,645	△31	143	175	29,702	29,340	△362	29	391	
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方債	2,577	2,665	87	87	—	1,100	1,121	21	21	—	
社 債	29,100	28,980	△119	55	175	28,602	28,218	△383	7	391	
その他	13,390	13,301	△89	10	99	10,630	10,325	△305	0	305	
外国債券	2,000	1,921	△78	—	78	2,000	1,736	△263	—	263	
その他	11,390	11,380	△10	10	21	8,630	8,589	△41	0	41	
合 計	45,068	44,946	△121	153	275	40,333	39,665	△667	29	697	

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成 19 年度中間期						平成 20 年度中間期					
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	
株 式	128,773	313,113	184,339	186,537	2,198	126,815	179,865	53,049	59,940	6,890	
債 券	1,469,338	1,461,847	△7,491	3,289	10,780	1,616,392	1,604,068	△12,323	2,690	15,013	
国 債	769,095	762,216	△6,878	1,031	7,910	880,015	867,937	△12,077	441	12,519	
地方債	328,617	328,636	19	1,544	1,525	351,757	352,820	1,062	1,682	620	
社 債	371,625	370,994	△631	713	1,344	384,619	383,311	△1,307	566	1,874	
その他	753,427	749,795	△3,631	12,424	16,055	427,939	400,840	△27,098	1,536	28,635	
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国債券	616,335	603,048	△13,286	1,132	14,419	357,999	335,038	△22,960	365	23,326	
その他	137,092	146,747	9,655	11,291	1,636	69,940	65,802	△4,137	1,171	5,309	
合 計	2,351,540	2,524,757	173,217	202,251	29,034	2,171,146	2,184,774	13,628	64,168	50,540	

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

平成 19 年度中間期		平成 20 年度中間期	
売却額	351,684	売却額	131,153
売却益	9,949	売却益	11,970
売却損	7,754	売却損	588

時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成 19 年度中間期		平成 20 年度中間期	
満期保有目的の債券			
信託受益権	6,400	—	
子会社・子法人等株式			
子会社・子法人等株式等	3,389	6,320	
その他有価証券			
非上場株式	3,319	3,371	
投資事業組合出資金	2,113	1,686	

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期				平成 20 年度中間期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	114,017	780,372	496,522	102,613	201,031	945,233	402,296	85,209
国 債	21,297	424,034	277,900	38,984	103,216	554,250	182,535	27,936
地方債	47,732	157,902	125,578	—	52,402	166,945	134,571	—
社 債	44,987	198,435	93,042	63,629	45,412	224,038	85,189	57,273
その他	33,492	233,302	175,730	254,468	41,959	131,314	62,014	156,264
外国債券	23,531	218,049	151,104	212,363	40,205	124,899	51,074	120,859
その他	9,960	15,253	24,625	42,104	1,754	6,415	10,939	35,404
合 計	147,509	1,013,675	672,252	357,081	242,991	1,076,548	464,310	241,473

金銭の信託関係

【運用目的の金銭の信託】…………… 平成 19 年度中間期、平成 20 年度中間期とも該当ありません。

【満期保有目的の金銭の信託】…………… 平成 19 年度中間期、平成 20 年度中間期とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】

(単位：百万円)

平成 19 年度中間期					
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,992	4,290	298	298	—

平成 20 年度中間期					
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	24,078	23,324	△754	—	754

評価差額金

中間貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

平成 19 年度中間期		平成 20 年度中間期	
評価差額	173,516		12,873
その他有価証券	173,217		13,628
その他の金銭の信託	298		△754
(△) 繰延税金負債	66,297		3,731
その他有価証券評価差額金	107,218		9,142

● 単体情報

デリバティブ取引情報

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類	平成 19 年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—
店頭	金利スワップ	173,552	210	210
	金利オプション	—	—	—
	キャップ	8,339	△0	53
	スワップション	75,554	△0	297
	その他	—	—	—
合 計		—	210	562

区分	種 類	平成 20 年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—
店頭	金利スワップ	232,886	200	200
	金利オプション	—	—	—
	キャップ	7,501	△0	53
	スワップション	79,354	△0	215
	その他	—	—	—
合 計		—	200	469

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類	平成 19 年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	634,064	1,358	1,358
	為替予約	21,361	116	116
	通貨オプション	25,002	1	25
	その他	—	—	—
合 計		—	1,476	1,500

区分	種 類	平成 20 年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	682,369	1,257	1,257
	為替予約	27,598	113	113
	通貨オプション	14,268	0	60
	その他	—	—	—
合 計		—	1,371	1,431

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

【株式関連取引】 平成 19 年度中間期、平成 20 年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】 (単位：百万円)

区分	種 類	平成 19 年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物	812	3	3
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	3	3

区分	種 類	平成 20 年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	274	△0	△0
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

【商品関連取引】 平成 19 年度中間期、平成 20 年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 平成 19 年度中間期、平成 20 年度中間期とも該当ありません。

5 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分		平成 19 年度中間期			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	16,814	15,394	16,814	15,394
	個別貸倒引当金	22,754	21,478	22,754	21,478
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分		平成 20 年度中間期			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	15,190	15,059	15,190	15,059
	個別貸倒引当金	19,102	18,650	19,102	18,650
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

6 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期
貸出金償却額	3,337	5,988